

別表

実施主体	事業対象	区分・内容	補助率	重要な変更
<p>地域活性化計画を策定した活動組織</p>	<p>新商品の販売促進や販路拡大、都市農村交流ツアー等をPRするために必要となる経費</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 需用費（ちらし、ポスター、パンフレット、のぼり旗、ラベル等の消耗品費や印刷製本費）</li> <li>2 旅費（活動組織が県外やイベント等で販売促進、都市農村交流ツアー等の公告・宣伝等を実施するにあたっての必要な旅費）</li> <li>3 使用料及び賃借料（会場借料、イベント出展費、機械器具等の借料等）</li> <li>4 役務費（通信運搬費（郵便料、運搬費等）、保険料費等）</li> <li>5 その他当該事業実施に直接必要なもので知事が認めるもの（備品購入費（1件あたり5万円以上の物品の購入）は除く。）</li> </ol>	<p>定額（上限20万円とする。）</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業実施主体の変更</li> <li>2 事業区分の新設</li> <li>3 事業の廃止</li> </ol>

山梨県知事 殿

事業実施主体 氏名 印

平成 年度地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金交付申請書

このことについて、次のとおり事業を実施したいので、地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金交付要綱第3条第1項の規定により、補助金交付を申請します。

1 補助金交付申請額 \_\_\_\_\_ 円

2 事業の目的

3 事業の内容（又は実績）

事業実施予定 (実施時期)	内 容	場所・数量等

4 事業予定期間（事業実施期間）

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

5 収支予算（決算）

(1) 収入の部

経費区分	本年度予算額 (本年度精算額)	備考
県補助金	(円)	
その他		
合計		

(2) 支出の部

事業の区分 ※別表参照	補助事業に要する経費 (補助事業に要した経費) (A+B)	負担区分	
		県補助金 (A)	その他 (B)
1 需用費	(円)	(円)	(円)
2 賃金			
3 旅費			
4 使用料及び賃借料			
5 役務費			
合計			

事業実施主体 氏名 殿

山梨県知事 印

平成 年度地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付け第 号をもって申請のあった地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金については、同補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり交付することに決定しました。

- 1 補助金の交付対象となる事業及びその内容は、補助金交付申請書の記載のとおりとする。
- 2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

金 \_\_\_\_\_ 円

- 3 補助金の交付の条件は次のとおりとする。
  - (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更をする場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更についてはこの限りではない。
    - ア 補助対象経費の各費目相互間におけるいずれか低い額の20%以内の経費の配分の変更
    - イ 補助事業の目的の達成に支障がなく補助金の増額を伴わない事業計画の細部の変更
  - (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
  - (3) 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、すみやかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

様式第3号

番 号  
年 月 日

山梨県知事 殿

事業実施主体 氏名 印

平成 年度地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金変更承認申請書

平成 年 月 日付け第 号で交付決定のあった地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金について、次のとおり変更したいので、同補助金交付要綱第5条第1号の規定により申請します。

1 変更理由

2 変更の内容

(補助金の交付決定を受けた事業の内容及び経費の配分と、変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。)

山梨県知事 殿

事業実施主体 氏名 印

平成 年度地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金中止（廃止）承認申請書

平成 年 月 日付け第 号で交付決定のあった地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金について、次のとおり中止（廃止）したいので、同補助金交付要綱第5条第2号の規定により申請します。

1 中止（廃止）の理由

※できるだけ具体的に記入すること。

2 中止の期間（廃止の時期）

山梨県知事 殿

事業実施主体 氏名 印

平成 年度地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金概算払請求書

平成 年 月 日付け第 号で交付決定のあった地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金について、同補助金交付要綱第6条第2項の規定により次のとおり概算払いの請求をします。

1 概算払請求額 \_\_\_\_\_ 円

2 内 訳

補助金交付決定額 ①	既概算交付額 ②	差 引 額 ①-②=③	今回概算請求額 ④	備 考
(円)	(円)	(円)	(円)	

3 概算払い請求の理由

4 支払いの方法

口座振替

金融機関名 \_\_\_\_\_

本 店 ・ 支 店 (支店名 \_\_\_\_\_ )

預金種別 \_\_\_\_\_ 当 座 ・ 普 通 \_\_\_\_\_

(ふりがな)

口座名義 \_\_\_\_\_

口座番号 No. \_\_\_\_\_

様式第6号

番 号  
年 月 日

山梨県知事 殿

事業実施主体 氏名 印

平成 年度地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金実績報告書

平成 年 月 日付け第 号で交付決定のあった地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金について、次のとおり事業を完了（廃止）したので、同補助金交付要綱第7条第1項の規定により報告します。

補助金の額 \_\_\_\_\_ 円

※以下、様式第1号を作成すること。

- ・軽微な変更があった場合においては、変更前の事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるよう、変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。



山梨県知事 殿

事業実施主体 氏名 印

平成 年度地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金の  
仕入れに係る消費税等相当額報告書

平成 年 月 日付け第 号で交付決定のあった地域活性化アグリビジネス推進事業費補助金について、同補助金交付要綱第7条第3項の規定により報告します。

- |   |           |
|---|-----------|
| 1 補助金の確定額<br>(平成 年 月 日付け第 号による額の確定通知額)  | 金 _____ 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額             | 金 _____ 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る<br>消費税等相当額 | 金 _____ 円 |
| 4 補助金返還相当額                              | 金 _____ 円 |

(注) 内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。